



## 2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月7日

上場会社名 (株) クラウディアホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3607 URL <https://www.kuraudia.holdings/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉 正治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 若林 雄次 TEL 075-315-2345  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第1四半期の連結業績（2021年9月1日～2021年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	2,478	26.1	216	—	384	16.9	377	65.0
2021年8月期第1四半期	1,965	△49.3	△311	—	328	△55.1	228	△53.4

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 381百万円 (69.1%) 2021年8月期第1四半期 225百万円 (△54.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	42.88	—
2021年8月期第1四半期	26.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第1四半期	13,820	2,679	19.4	304.23
2021年8月期	13,785	2,368	17.2	268.90

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 2,679百万円 2021年8月期 2,368百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年8月期の配当予想につきましては、現時点では「未定」とさせていただきます。

### 3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

2022年8月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予測することが困難なことから、現時点では「未定」とさせていただきます。今後、合理的な見積もりが可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期1Q	9,689,200株	2021年8月期	9,689,200株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	880,603株	2021年8月期	880,563株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期1Q	8,808,627株	2021年8月期1Q	8,761,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、2022年1月7日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当企業グループを取り巻く環境は、2021年9月末まで継続した緊急事態宣言の解除以降、緩やかな持ち直しを見せております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は完全には収束しておらず、足元では変異株の流行などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当企業グループはお客様と従業員の安全を第一に感染防止対策に取り組みつつ、引き続き婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとし、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域(B to C)の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け注力しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、緊急事態宣言の長期化による受注獲得の難航や、挙式・披露宴の日程延期やキャンセルが発生したものの、2,478百万円(前年同期比26.1%増)と、前年同期に比べて増収となりました。

利益面につきましては、引き続き販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益は216百万円(前年同期は311百万円の損失)となりました。

また、雇用調整助成金等による助成金収入159百万円を営業外収益に計上したこと等により、経常利益は384百万円(前年同期比16.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は377百万円(同65.0%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は159百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ143百万円減少しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりであります。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	431	440	9	2.2
製・商品売上高	180	152	△27	△15.5
レンタル収入等	251	288	37	14.8
コンシューマー事業部門 売上高	1,534	2,038	504	32.9
衣裳取扱収入	573	※2 650	76	13.4
リゾート挙式売上高	142	※2 214	72	50.7
式場運営収入	496	※2 807	310	62.4
写真・映像・美容等売上高	321	※2 365	44	13.9
連結売上高	1,965	2,478	513	26.1

※1 上記の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

※2 「収益認識会計基準」等の適用により、当第1四半期連結累計期間の衣裳取扱収入は1百万円減少、リゾート挙式売上高は23百万円減少、式場運営収入は20百万円減少、写真・映像・美容等売上高は113百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、6,133百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金125百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、7,686百万円となりました。これは主に、建物及び構築物33百万円、レンタル衣裳28百万円、差入保証金28百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、13,820百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、5,733百万円となりました。これは主に、賞与引当金93百万円の増加、未払法人税等25百万円の減少によるものであります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し、5,407百万円となりました。これは主に、長期借入金308百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、11,140百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ311百万円増加し、2,679百万円となりました。これは主に、利益剰余金307百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は19.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予測することが困難なことから、2021年10月1日発表の業績予想を変更せず、現時点では「未定」とさせていただきます。今後、合理的な見積もりが可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

なお、当企業グループにおいては、事業の性質上、第1四半期(9月から11月)及び第3四半期(3月から5月)の婚礼シーズン時期に、売上高、利益が偏重する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,802,291	4,871,010
受取手形及び売掛金	519,796	644,969
商品及び製品	135,185	112,104
仕掛品	40,785	47,442
原材料	198,005	196,131
貯蔵品	83,707	85,987
その他	201,592	186,335
貸倒引当金	△3,004	△10,285
流動資産合計	5,978,359	6,133,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,416,403	6,433,943
減価償却累計額	△4,303,836	△4,354,726
建物及び構築物 (純額)	2,112,567	2,079,217
機械装置及び運搬具	461,353	463,413
減価償却累計額	△427,267	△433,305
機械装置及び運搬具 (純額)	34,085	30,107
工具、器具及び備品	930,875	936,250
減価償却累計額	△798,683	△813,284
工具、器具及び備品 (純額)	132,191	122,965
レンタル衣裳	301,397	281,498
減価償却累計額	△164,687	△173,487
レンタル衣裳 (純額)	136,710	108,011
土地	2,105,287	2,105,287
建設仮勘定	3,040	3,078
有形固定資産合計	4,523,883	4,448,667
無形固定資産		
ソフトウェア	57,310	53,540
借地権	11,964	12,147
その他	8,799	8,799
無形固定資産合計	78,074	74,486
投資その他の資産		
投資有価証券	20,210	18,615
保険積立金	358,598	361,020
差入保証金	2,567,279	2,539,262
繰延税金資産	86,606	87,375
その他	336,838	288,152
貸倒引当金	△164,790	△130,950
投資その他の資産合計	3,204,743	3,163,475
固定資産合計	7,806,702	7,686,630
資産合計	13,785,061	13,820,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	145,099	166,012
短期借入金	3,150,000	3,149,994
1年内返済予定の長期借入金	1,233,072	1,233,072
未払法人税等	31,398	6,349
契約負債	—	447,812
賞与引当金	96,750	189,916
その他	1,045,555	539,971
流動負債合計	5,701,874	5,733,129
固定負債		
長期借入金	5,006,782	4,698,514
長期末払金	407,409	407,376
繰延税金負債	767	1,305
資産除去債務	268,922	269,538
その他	30,660	30,660
固定負債合計	5,714,541	5,407,393
負債合計	11,416,416	11,140,523
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,203,507	1,203,507
利益剰余金	398,722	706,546
自己株式	△536,581	△536,592
株主資本合計	2,137,238	2,445,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,926	574
為替換算調整勘定	229,480	234,176
その他の包括利益累計額合計	231,407	234,751
純資産合計	2,368,645	2,679,802
負債純資産合計	13,785,061	13,820,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1,965,400	2,478,766
売上原価	440,841	448,000
売上総利益	1,524,559	2,030,766
販売費及び一般管理費	1,835,856	1,814,391
営業利益又は営業損失(△)	△311,296	216,374
営業外収益		
受取利息	2,538	2,489
受取賃貸料	1,707	1,617
受取手数料	1,237	148
為替差益	—	14,690
助成金収入	585,327	159,961
その他	67,971	2,841
営業外収益合計	658,783	181,749
営業外費用		
支払利息	9,200	13,476
為替差損	9,344	—
その他	71	307
営業外費用合計	18,615	13,783
経常利益	328,870	384,339
特別利益		
保険解約返戻金	37	—
特別利益合計	37	—
税金等調整前四半期純利益	328,907	384,339
法人税、住民税及び事業税	14,665	6,350
法人税等調整額	85,279	312
法人税等合計	99,944	6,662
四半期純利益	228,963	377,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,963	377,677

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	228,963	377,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850	△1,351
為替換算調整勘定	△4,548	4,695
その他の包括利益合計	△3,698	3,344
四半期包括利益	225,264	381,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,264	381,022
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に写真・映像事業における取引について、従来は挙式日時時点で収益を認識しておりましたが、アルバム・DVD等の納品日時時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は159,699千円減少、売上原価は16,203千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ143,495千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は69,853千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2021年10月22日開催の取締役会において、2021年11月25日開催の第45回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会において承認され、2021年12月22日にその効力が発生いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行いました。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少した資本金の額

資本金の額1,071,590,000円を1,021,590,000円減少して、50,000,000円といたしました。

(2) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少した資本準備金の額

資本準備金の額1,102,138,000円を1,052,138,000円減少して、50,000,000円といたしました。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

4. 日程

(1) 取締役会決議	2021年10月22日
(2) 債権者異議申述公告日	2021年11月17日
(3) 定時株主総会決議	2021年11月25日
(4) 債権者異議申述最終期日	2021年12月17日
(5) 効力発生日	2021年12月22日

5. その他の重要な事項

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の変動はなく、当社業績に与える影響はありません。